

問 債務負担行為の積極的な活用による公共工事の発注の平準化について伺う

答 気象条件等を勘案し、早期発注に努めるとともに、必要に応じて債務負担行為の設定を行い計画的に発注している

SDGsの取り組みについて

問 今後策定する第7次総合計画において、SDGs(持続可能な開発目標)の理念を各分野の根底に置いて策定すべきと考えるが市の考えは。

答 国の推進本部において決定した「SDGsアクションプラン」では、この取り組みを通じて、企業・地方・社会の変革を促し、経済成長の実現と世界への展開を視野に入れた我が国独自の方向性を示しており、7次総においてSDGsの枠組みを活用し、戦略的に推進していく。その際、持続可能な開発目標として掲げられている17のゴールと169のターゲット



持続可能な開発目標で「地域そのものの持続」へ

質問した項目

■SDGsの取り組みについて ■地域を守る建設土木工事の担い手を育てる公共事業の平準化について ■市民の生命を守る災害発生時の情報共有について ■自転車保険加入の促進の取り組みについて



録画配信はこちらから

兎澤 祐一議員
(鹿真会・公明)



問

答

2021東北デスティネーションキャンペーンにおいて積極的に本市の観光素材をPRすべきではないか
北東北の中心という地理的優位性を活かし、本キャンペーンを最大限に活用したPRを展開する

人口減少対策について

問 複数の自治会とのコミュニティ生活圏を構築する必要があると考えるが、本市の状況と、市としてどのように考えているか伺う。

答 県が実施しているコミュニティ生活圏形成事業は、将来的に自治会単独では運営が困難となっていくことを想定し、複数の集落が連携して、地域の現状や課題整理を行うとともに、将来人口予測等を踏まえた行動計画を策定することで、持続的な活動を展開していくことを目的としている。

質問した項目

■人口減少対策について ■ふるさと納税の現状について ■農業政策(ドローンを活用した労力の軽減)について ■2021東北DCについて ■道の駅の防災機能強化について



録画配信はこちらから

館花 一仁議員
(清風会)



持続的な活動を展開していくことを目的としている。市として

は、集落支援員による小規模自治会への活性化支援を重点的に実施しているところであるが、これに加えて、近隣自治会と連携したイベントの開催や活動を行うことにより、地域コミュニティの維持と、さらなる活性化が期待されることから、令和2年度は、県が実施しているコミュニティ生活圏形成事業に取り組む予定としており、事業実施の際には、モデル地区の活動をサポートしていきたいと考えている。

現在の状況としては、モデル地区選定のため、自治会や各地域づくり協議会等に働きかけを行っているところである。